

News Release

平成 27 年 6 月 30 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 柳 正憲

「北海道と本州を結ぶ海上輸送の最近の動向」を発行

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）は、株式会社日本経済研究所（代表取締役社長：安藤隆）と共同で、このたび「北海道と本州を結ぶ海上輸送の最近の動向」と題した調査レポートを発行しました。

北海道・本州間の物流は、海に隔てられているため、海上輸送、JR 貨物、航空輸送が重要な役割を果たしています。なかでも海上輸送のウエイトが最も大きく、フェリー、RORO 船（注）等が、北海道の各港（苫小牧、函館、釧路、小樽等）と、東北～関西を中心とした全国各地を結んでいます。

当レポートでは、北海道・本州間の海上輸送の最近の動向を、「貨物輸送」および「旅客輸送」のそれぞれの観点から整理したうえで、北海道の産業あるいは消費者の視点も活かしつつ、今後の海上輸送のあり方について課題抽出を行いました。

当レポートをご希望の方は、DBJ ウェブサイト「地域・海外レポート（北海道）」（<http://www.dbj.jp/investigate/area/hokkaido/index.html>）に掲載していますのでご参照ください。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決でお客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、地域に役立つ情報発信を積極的に支援してまいります。

（注） RORO 船：ロールオン・ロールオフ船の略。船体と岸壁を結ぶ出入路ランプを備え、貨物を積んだトラックが、そのまま船内外へ自走できる貨物専用フェリー。

【お問い合わせ先】

北海道支店 企画調査課 電話番号 011-241-4117